

平成 26 年度

総務省方式改訂モデルによる

東金市財務諸表

東 金 市

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表の関係	2
3. 財務書類の作成基準	2
4. 作成基準日・対象期間	3
5. 普通会計に係る財務書類	3
1.貸借対照表	3
2.行政コスト計算書	9
3.純資産変動計算書	13
4.資金収支計算書	18
5.普通会計財務書類の分析	21
6. 市全体の財務書類	27
1.市全体の貸借対照表	27
2.市全体の行政コスト計算書	28
3.市全体の純資産変動計算書	29
4.市全体の資金収支計算書	30
7. 連結財務書類	31
1.連結財務書類の基本前提	31
2.連結対象団体一覧	31
3.連結貸借対照表	32
4.連結行政コスト計算書	33
5.連結純資産変動計算書	34
6.連結資金収支計算書	35
8. 連結附属明細書	36
連結対象法人等明細表	36
連結貸借対照表内訳表	37
連結行政コスト計算書内訳表【目的別】	39
連結行政コスト計算書内訳表【性質別】	40
連結純資産変動計算書内訳表	41
連結資金収支計算書内訳表	42
相殺消去等に含めた重要な修正・組替等の状況	44
地方債等明細表	45
退職手当等引当金明細表	48

9. 普通会計附属明細書	49
有形固定資産明細表	49
主な施設の状況	50
売却可能資産明細表	50
投資及び出資金明細表	51
貸付金明細表	51
基金等明細表	51
未収金明細表	52
長期延滞債権明細表	52
債務負担行為明細表	52

1. はじめに

本市では、平成 12 年3月に旧自治省から、また平成 13 年3月に総務省から示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、現行の自治体会計と違った視点により財政を分析することや、様々な行政サービスについてコストと負担の関係を明らかにすることで行政の効率性や合理化等の状況をよりわかりやすく市民の皆さまに説明することなどを目的に財務諸表を作成し、公表してきました。

このようななか、平成 18 年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年法律第 47 号)の施行により、地方公共団体における企業会計の慣行を参考とした貸借対照表等の財務書類の整備が努力義務とされるとともに、平成 18 年8月の総務省の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計改革の推進が盛り込まれました。

これにより、地方公共団体は原則として国の作成基準に準拠したなかで、発生主義の活用や複式簿記の考え方の導入等を図り、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体、また関連団体等も含む連結ベースでの財務諸表を整備することが要請されています。

そこで、本市では平成 20 年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」を用いて、「普通会計の財務書類」、本市の公営事業会計(企業会計・特別会計)の財務書類を連結した「市全体の財務書類」、更に一部事務組合等の外郭団体の財務書類を連結した「連結財務書類」を作成してきました。

なお、今後の地方公会計の整備促進については、「今後の地方公会計の整備促進について」(平成26年5月23日付総務大臣通知総財務第102号)及び「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号)により、固定資産台帳の整備及び統一的な基準による財務書類の作成等が要請されており、統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用していくことが求められています。

本市では、市民の皆さまに対して本市の資産や負債等の状況をわかりやすいかたちで公表し、説明責任を果たすため、また健全な行財政運営をより一層進めていくためのツールとして、今後も財務諸表の整備を進めます。

2. 財務書類4表の関係

【財務書類4表の関係】



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の主な変動要因は「純経常行政コスト」と「一般財源・補助金受入等」となりますが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、資金の動きを表す計算書となりますので、「期末資金残高」は貸借対照表の「資金」と一致します。

3. 財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」の作成要領に基づき、普通会計及び公営事業会計については昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに、一部事務組合等については当該団体が作成する決算書類等をもとに作成しました。

本市が連結対象とする普通会計以外の会計は、31ページの一覧表のとおりです。

4. 作成基準日・対象期間

原則として、貸借対照表は平成27年3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成26年4月1日から平成27年3月31日を対象期間としています。

なお、普通会計、公営事業会計における出納整理期間(平成27年4月1日から平成27年5月31日まで)の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

5. 普通会計に係る財務書類

1. 貸借対照表

1) 貸借対照表とは

年度末における資産や負債等の状況を表したもので、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地等の資産と、それらを形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は「資金の使途」を、負債の部及び純資産の部は「資金の調達方法」を表しています。

【貸借対照表のイメージ】

資金の使途	資金の調達方法
〈資産の部〉 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地、建物、基金等)	〈負債の部〉 将来の世代が負担する額 (地方債、引当金等)
	〈純資産の部〉 これまでの世代が負担した額

2) 作成の前提条件

- 〈1〉対象範囲 普通会計(一般会計・病院事業特別会計・山武郡市予防接種健康被害調査特別会計)
- 〈2〉固定・流動の区分 基準日の翌日(平成27年4月1日)から1年以内に収入・支出するものを流動資産・負債とし、それ以外のを固定資産・負債とする一年基準とします。
- 〈3〉有形固定資産の評価基準 取得原価主義とし、取得原価は昭和44年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業のデータを使用します。
- 〈4〉減価償却 有形固定資産の減価償却費は、行政目的別の主な用途別に示された耐用年数に基づき、残存価格をゼロとする定額法で計算しています。土地については、減価償却は行いません。
- 〈5〉売却可能資産 市の財産のうち、公共用に供されていない財産、また早期に売却等が図れると見込まれる財産等を計上しています。

〈6〉退職手当引当金 年度末に職員全員が普通退職(自己都合退職)したと想定し、その退職手当の支給に必要な額を計上しています。

〈7〉損失補償等引当金 第三セクター等の損失補償債務に係る市の負担見込額を計上しています。(平成26年度は該当なし。)

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		農業農村整備	20	区画整理	40
庁舎等	50	海岸保全	30	公園	40
その他	25	その他	25	その他	25
民生費		商工費	25	住宅	40
保育所	30	土木費		空港	25
その他	25	道路	48	その他	25
衛生費	25	橋りょう	60	消防費	
労働費	25	河川	49	庁舎	50
農林水産業費		砂防	50	その他	10
造林	25	海岸保全	30	教育費	50
林道	48	港湾	49	その他	25
治山	30	都市計画			
砂防	50	街路	48		
漁港	50	都市下水路	20		

3)貸借対照表の構成

〈1〉資産の部

①有形固定資産

- ・生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生等の行政目的別に表示しています。
- ・他の団体(国、県等)に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含みません。
- ・主な施設は次のとおりです。

決算統計上の区分	科目	資産
土木費	生活インフラ・国土保全	道路、公園、市営住宅など
教育費	教育	幼稚園、小中学校、図書館、体育施設など
民生費	福祉	保育所、福祉センターなど
衛生費	環境衛生	合併処理浄化槽など
農林水産業費・商工費	産業振興	農道、林道、観光施設内の公衆便所、遊歩道など
消防費	消防	防災無線、消防自動車など
総務費・その他	総務	市庁舎など

②売却可能資産

- ・市の財産のうち、公共用に供されていない財産、また早期に売却等が図れると見込まれる財産等の不動産鑑定評価額や固定資産税評価額(平成26年1月1日現在)を0.7で割り返した額などにより計上しています。

③投資及び出資金

- ・一部事務組合等への出資金及び出捐金の現在高を計上しています。
- ・投資損失引当金は、市場価格のない連結対象団体に対する投資及び出資金のうち、実質価額が貸借対照表価額と比較して30%以上低下しているものを計上しています。

④貸付金・基金

- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。

⑤長期延滞債権・回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権を「長期延滞債権」に計上しています。
- ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能と見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。算出方法は、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いました。

⑥現金・預金

- ・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支にあたる「歳計現金」を計上しています。

⑦未収金

- ・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。そのうち将来回収不能と見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様で、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いました。

〈2〉負債の部

①固定負債

- ・地方債は、作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。
- ・長期未払金は、作成基準日における債務負担行為翌年度以降支出予定額から、流動負債に計上する「未払金(翌年度支出予定額)」を控除した額を計上しています。なお、債務負担行為は、地方債に準ずるもので支出が確定しているものを対象に計上しました。
- ・退職手当引当金は、年度末に職員全員が普通退職(自己都合退職)したものと想定し、その退職手当の必要額から流動負債に計上する「翌年度支払予定退職手当」を控除した額を計上しています。
- ・損失補償等引当金は、第三セクター等の損失補償債務に係る市の負担見込額を計上しています。

②流動負債

- ・翌年度支払予定退職手当は翌年度に支払う予定の退職手当を計上しますが、総務省方式改訂モデルでは退職手当組合加入団体は退職手当引当金に一括計上することとされていることから、本市では計上していません。
- ・賞与引当金は、翌年度の6月に支払う予定の期末・勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6か月間を支給対象期間としているため、そのうちの4か月(12月から3月まで)分は今年度の負担相当額となります。

〈3〉純資産の部

①公共資産等整備国県補助金等

- ・「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等(減価償却分を除いた額)を計上しています。

②公共資産等整備一般財源等

- ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源(減価償却分を除いた額)が計上されることとなります。

③その他一般財源

- ・「純資産」のうち、上記①、②及び「評価資産差額」を除いたものを計上しています。

④資産評価差額

- ・資産の評価額の増減等を計上しています。

4)普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	20,540,114
①生活インフラ・国土保全	24,492,666	(2) 長期未払金	
②教育	25,162,098	①物件の購入等	0
③福祉	2,738,861	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	132,221	③その他	231,989
⑤産業振興	2,477,839	長期未払金計	231,989
⑥消防	1,161,640	(3) 退職手当引当金	3,787,912
⑦総務	7,459,989	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	63,625,314	固定負債合計	24,560,015
(2) 売却可能資産	131,517		
公共資産合計	63,756,831		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,772,344
①投資及び出資金	3,620,775	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 5,000	(3) 未払金	44,466
投資及び出資金計	3,615,775	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	7,982,349	(5) 賞与引当金	188,796
(3) 基金等		流動負債合計	2,005,606
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,020,519	負債合計	26,565,621
③土地開発基金	413,209		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,433,728		
(4) 長期延滞債権	783,757		
(5) 回収不能見込額	△ 2,548		
投資等合計	13,813,061		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	6,415,742
①財政調整基金	3,276,917	2 公共資産等整備一般財源等	67,030,392
②減債基金	102	3 その他一般財源等	△ 18,413,645
③歳計現金	598,625	4 資産評価差額	131,517
現金預金計	3,875,644	純資産合計	55,164,006
(2) 未収金			
①地方税	280,496		
②その他	4,515		
③回収不能見込額	△ 920		
未収金計	284,091		
流動資産合計	4,159,735		
資 産 合 計	81,729,627	負債・純資産合計	81,729,627

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,099,676 千円
	②教育	187,890 千円
	③福祉	354,150 千円
	④環境衛生	205,624 千円
	⑤産業振興	1,133,953 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	330,873 千円
	計	3,312,166 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	420,741 千円
	②地方債	8,719,637 千円
	③一般財源等	△ 5,828,212 千円
	計	3,312,166 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,822,254 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,919,628千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担額	35,378,346 千円
(貸借対照表に計上したものを含む)	[内訳] 普通会計地方債残高	22,312,458 千円
	債務負担行為支出予定額	276,455 千円
	公営事業地方債負担見込額	8,537,346 千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	464,175 千円
	退職手当負担見込額	3,787,912 千円
	第三セクター等債務負担見込額	0 千円
	連結実質赤字額	0 千円
	一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
	基金等将来負担軽減資産	25,234,419 千円
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,078,235 千円
	地方債償還額等充当歳入見込額	7,236,556 千円
	地方債償還額等充当交付税見込額	13,919,628 千円
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,143,927 千円
※5 有形固定資産のうち、土地は21,111,810千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,017,547千円です。		

5)普通会計貸借対照表の概要

〈1〉資産の部

資産合計は817億2,962万7千円となっています。

有形固定資産のうち「①生活インフラ・国土保全」及び「②教育」で78.0%を占めており、これまでに整備等を行った道路、河川、幼稚園、小中学校等の施設等を計上したものです。

投資等は、九十九里地域水道企業団、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター等の連結団体や連結団体以外に対する出資金や貸付金、財政調整基金及び減債基金以外の特定目的基金等を計上しました。長期延滞債権は市税、保育料や住宅使用料等を計上しました。

流動資産は、現金預金として財政調整基金、歳計現金等を計上しました。未収金の主なものは市税です。

〈2〉負債の部

負債合計は265億6,562万1千円となっています。

固定負債のうち地方債が83.6%を占めています。長期未払金は組合立国保成東病院の解散に伴う債務負担行為を計上しました。ほかには退職手当引当金を計上しています。

流動負債は20億560万6千円で、翌年度償還予定地方債、未払金(上記債務負担行為の翌年度支出予定額)及び賞与引当金を計上しています。

〈3〉純資産の部

純資産合計は551億6,400万6千円となっています。

公共資産等整備国県補助金等が64億1,574万2千円、公共資産等整備一般財源等が670億3,039万2千円で、その他一般財源等がマイナス184億1,364万5千円となっていますが、これは臨時財政対策債や減税補てん債等の資産形成を伴わない負債の残高が大きく、その支払に対する積立がなされていないためです。資産評価差額は資産の評価額の増減等を計上しています。

2. 行政コスト計算書

1) 行政コスト計算書とは

市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

この市の活動は必然的にコストの消費を伴いますが、このコストという側面から1年間に実施された市の活動実績に関する情報を把握したものが行政コスト計算書です。

2) 行政コスト計算書の構成

決算統計上の区分	行政コスト計算書上の科目
議会費	議会
総務費	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
労働費・農林水産業費・商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育
諸支出金・公債費のうち物件費	その他行政コスト

〈1〉人に係るコスト 行政サービスの担い手である職員に要するもの

人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当組合負担金及び前年度末賞与引当金を除いた額
退職手当引当金繰入等	職員が1年間勤務したことにより、新たに増加した退職手当引当金の増加額
賞与引当金繰入額	貸借対照表と同様に算定した賞与引当金の額

〈2〉物に係るコスト 市が最終消費者となっているもの

物件費	旅費、需用費、備品購入費、委託料など
維持補修費	施設等の維持管理に要する費用
減価償却費	有形固定資産が、時の経過等に伴い磨耗損耗、陳腐化、不適応化などを行うことにより価値が減少したと認められる額

〈3〉移転支出的なコスト 支出した先で行政サービスの効果が発生するもの

社会保障給付	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法令に基づき被扶助者に対して支給する額
補助金等	負担金、補助及び交付金、補償費、賠償金など
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体等への公共資産整備補助金等	他団体等が行う公共施設の新設や改良、増設事業などの投資的経費について、市が行う当該団体等への補助金など

〈4〉その他のコスト 上記に属さないもの

支払利息	地方債の支払利息
回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として貸借対照表と同様に算定した額及び当該年度の不能欠損額
その他行政コスト	未払金として貸借対照表と同様に算定した額や上記以外の行政コスト

〈5〉使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金

当該年度の収入額、長期延滞債権及び未収金として貸借対照表と同様に算定した額。

3) 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	3,026,654	17.8%	203,951	568,573	479,020	218,409	178,998	64,389	1,118,132	195,182			0
(1)人件費	55,768	0.4%	△ 7,329	△ 29,738	49,233	10,195	△ 14,223	21,854	23,318	2,458			0
(2)退職手当引当金繰入等	188,796	1.1%	8,952	35,111	31,455	14,377	9,177	3,173	73,684	12,867			0
(3)賞与引当金繰入額	3,271,218	19.3%	205,574	573,946	559,708	242,981	173,952	89,416	1,215,134	210,507			0
小計	2,257,041	13.3%	90,927	780,855	361,406	337,039	47,167	44,810	574,821	200,16			0
(1)物件費	223,186	1.3%	97,351	46,586	5,400	5,599	46,975	0	21,275	0			
(2)維持補修費	1,756,427	10.3%	634,998	691,381	136,408	4,833	159,674	12,319	116,814	0			
(3)減価償却費	4,236,654	24.9%	823,276	1,518,822	503,214	347,471	253,816	57,129	712,910	200,16			0
小計	3,855,295	22.7%		49,471	3,800,226	5,598							
(1)社会保障給付	2,567,209	15.1%	14,245	67,161	184,504	1,323,598	123,323	726,587	122,227	5,564			0
(2)補助金等	2,590,514	15.3%	484,000	0	1,743,725	105,789	257,000	0	0	0			0
(3)他会計等への支出額	66,811	0.4%	40	0	30,900	6,668	29,203	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	9,079,829	53.5%	498,285	116,632	5,759,355	1,441,653	409,526	726,587	122,227	5,564			0
小計	268,040	1.6%								268,040			
(1)支払利息	122,442	0.7%									122,442		
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%											0
(3)その他の行政コスト	390,482	2.3%											0
小計	16,978,183		1,527,135	2,209,400	6,822,277	2,032,105	837,294	873,132	2,050,271	236,087	268,040	122,442	0
経常行政コスト a			9.0%	13.0%	40.2%	12.0%	4.9%	5.1%	12.1%	1.4%	1.6%	0.7%	0.0%
(構成比率)													

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	416,204		24,825	30,875	169,311	99,067	34	0	29,001	0	0		0	63,091
2 分担金・負担金・寄附金 c	115,947		30	1,991	4,912	5,087	0	0	4,127	0	99,800		0	0
経常収益合計 d	532,151		24,855	32,866	174,223	104,154	34	0	33,128	0	99,800		0	63,091
(d/a)	3.1%		1.6%	1.5%	2.6%	5.1%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	37.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,446,032		1,502,280	2,176,534	6,648,054	1,927,951	837,260	873,132	2,017,143	236,087	168,240	122,442	0	△ 63,091

4)普通会計行政コスト計算書の概要

〈1〉経常行政コスト

経常行政コストの総額は169億7,818万3千円となっています。

人に係るコストは32億7,121万8千円で構成比は19.3%、物に係るコストは42億3,665万4千円で構成比は24.9%、移転支出的なコストは90億7,982万9千円で構成比は53.5%となっており、移転支出的なコストが全体の5割を超える状況となっています。

その他のコストとしては、支払利息は2億6,804万円で構成比は1.6%となっています。

なお、回収不能見込計上額は過去5年間の不能欠損額等の実績に基づき算出した額を計上しています。

〈2〉経常収益

経常収益の総額は5億3,215万1千円となっています。

この内訳は保育所保育料、市営住宅使用料、幼稚園使用料、指定ごみ袋手数料などとなっています。

〈3〉純経常行政コスト

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、164億4,603万2千円となっています。

3. 純資産変動計算書

1) 純資産変動計算書とは

市税収入や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表すためのものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減がわかることになります。

2) 純資産変動計算書の構成

純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価額」について、その増減の要因となった項目が左側に掲げられています。表側の「期首純資産残高」は、前年度の貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当該年度の貸借対照表の純資産と一致します。

計上項目		内容
純経常行政コスト		行政コスト計算書の純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額、長期延滞債権及び未収金として貸借対照表と同様に算定した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額、長期延滞債権及び未収金として貸借対照表と同様に算定した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧に要した経費
	公共資産除売却損益	公共資産の売却に伴う財産売却収入額
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得価額に比べ下落した場合の当該下落額
	その他	上記以外の臨時的な経費について項目を掲げて計上
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために要した財源（充当された国・県支出金、地方債を除く）の変動額
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却などにより、公共資産整備に要した財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に要した財源の変動額
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩しなどによる財源の変動額
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備に係る財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に要した一般財源を、その他一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額

計上項目	内容
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えを行った際の差額や貸借対照表に計上した資産を評価することにより生じた評価差額など
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額
その他	上記に該当しないもので純資産の変動があった場合の計上額

3) 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	54,706,751	6,319,085	66,254,558	△ 17,865,782	△ 1,110
純経常行政コスト	△ 16,446,032			△ 16,446,032	
一般財源					
地方税	7,527,903			7,527,903	
地方交付税	3,200,781			3,200,781	
その他行政コスト充当財源	1,662,305			1,662,305	
補助金等受入	4,390,590	780,613		3,609,977	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 8,229			△ 8,229	
公共資産除売却損益	1,155			1,155	
投資損失	△ 5,000			△ 5,000	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,464,360	△ 1,464,360	
公共資産処分による財源増		0	0	1,155	△ 1,155
貸付金・出資金等への財源投入			199,208	△ 199,208	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 477,994		477,994	
減価償却による財源増		△ 205,962	△ 1,550,465	1,756,427	
地方債償還に伴う財源振替			662,731	△ 662,731	
資産評価替えによる変動額	133,782				133,782
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	55,164,006	6,415,742	67,030,392	△ 18,413,645	131,517

4) 普通会計純資産変動計算書の概要

〈1〉一般財源及び補助金等受入

一般財源と補助金等受入(公共資産整備国県補助金等を除く。)の合計が160億96万6千円となっています。純経常行政コストが164億4,603万2千円となっているため、4億4,506万6千円のコスト超過となっています。

〈2〉科目振替

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。14億6,436万円の一般財源が公共資産整備に、1億9,920万8千円の一般財源が貸付金・出資金等に投入されました。

②公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源となったことを表しています。公共資産の処分による資産評価差額として115万5千円、貸付金・出資金等の回収等により4億7,799万4千円の一般財源が回収されました。

③減価償却による財源増

②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。17億5,642万7千円の減価償却費のうち、国県補助金を財源とする部分2億596万2千円、一般財源等を財源とする部分15億5,046万5千円がその他一般財源等へ振り替えられています。

④地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。

すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。社会資本整備の財源として発行していた地方債6億6,273万1千円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されていたことを表しています。

〈3〉資産評価替えによる変動額

前年度の貸借対照表上に有形固定資産及び売却可能資産として計上していたもののうち、今年度の貸借対照表上において売却可能資産として計上した資産の時価評価等による差額の1億3,378万2千円を計上しています。

これらの純資産変動の結果、純資産全体としては4億5,725万5千円の増加となり、公共資産等に投下された国県補助金等が9,665万7千円増加、また一般財源が7億7,583万4千円増加したのに対し、非拘束的な一般財源は5億4,786万3千円減少していることがわかります。

4. 資金収支計算書

1) 資金収支計算書とは

行政活動を歳計現金(資金)の流れからみたもので、性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、行政活動別の資金収支を表しています。この表により、どのように行政活動資金を調達し、どのように使い、最終的に現金・預金の増減額がどうなったのかがわかります。

2) 資金収支計算書の構成

〈1〉経常的収支の部

以下の「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に含まれない支出と収入、つまり市の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。

〈2〉公共資産整備収支の部

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出とそれに対応する財源(収入)を計上しています。

〈3〉投資・財務的収支の部

一部事務組合等への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などに要した支出とそれに対応する財源(収入)を計上しています。

3) 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,623,115
物件費	2,257,041
社会保障給付	3,855,295
補助金等	2,567,209
支払利息	268,040
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,855,473
その他支出	231,415
支出合計	14,657,588
地方税	7,369,129
地方交付税	3,200,781
国県補助金等	4,046,996
使用料・手数料	415,430
分担金・負担金・寄附金	12,020
諸収入	510,752
地方債発行額	1,026,900
基金取崩額	613,408
その他収入	547,746
収入合計	17,743,162
経常的収支額	3,085,574

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,286,665
公共資産整備補助金等支出	66,811
他会計等への建設費充当財源繰出支出	17,859
支出合計	1,371,335
国県補助金等	344,549
地方債発行額	329,400
基金取崩額	4,558
その他収入	118,517
収入合計	797,024
公共資産整備収支額	△ 574,311

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	394,600
基金積立額	725,651
定額運用基金への繰出支出	170
他会計等への公債費充当財源繰出支出	736,063
地方債償還額	1,448,787
長期未払金支払支出	23,839
支出合計	3,329,110
国県補助金等	477,994
貸付金回収額	120,000
基金取崩額	0
地方債発行額	222,100
公共資産等売却収入	1,155
その他収入	107,627
収入合計	928,876
投資・財務的収支額	△ 2,400,234

当年度歳計現金増減額	111,029
期首歳計現金残高	487,596
期末歳計現金残高	598,625

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	19,692,819
繰越金	△ 247,596
地方債発行額	△ 1,578,400
財政調整基金等取崩額	△ 600,000
支出総額	△ 19,094,194
地方債元利償還額	1,716,827
財政調整基金等積立額	243,085
基礎的財政収支	132,541

4) 普通会計資金収支計算書の概要

〈1〉経常的収支の部

経常的収支は30億8,557万4千円の黒字となりました。

支出の大きいものとしては、社会保障給付38億5,529万5千円、人件費36億2,311万5千円、補助金等25億6,720万9千円などとなっており、合計で146億5,758万8千円の経常的な支出があります。

収入の大きいものとしては、地方税73億6,912万9千円、国県補助金等40億4,699万6千円、地方交付税32億78万1千円などとなっており、合計で177億4,316万2千円の経常的な収入がありました。なお、地方債発行額として10億2,690万円が計上されていますが、これは日常のサービスの財源として赤字地方債である臨時財政対策債を発行していることを表しています。

〈2〉公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は5億7,431万1千円の赤字となりました。

支出の大きいものとしては、公共資産整備支出12億8,666万5千円となっています。

収入の大きいものとしては、国県補助金等3億4,459万9千円、地方債発行額3億2,940万円となっています。

〈3〉投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は24億23万4千円の赤字となりました。

支出の大きいものとしては、地方債償還額14億4,878万7千円、他会計等への公債費充当財源繰出支出7億3,606万3千円、基金積立額7億2,565万1千円、貸付金3億9,460万円などとなっています。

収入の大きいものとしては、国県補助金等4億7,799万4千円、地方債発行額2億2,210万円、貸付金回収額1億2,000万円などとなっています。

以上のことから、〈1〉経常的収支の黒字額が、〈2〉公共資産整備収支の部及び〈3〉投資・財務的収支の部のそれぞれの赤字額の合計を上回っていることがわかります。

これらの収支の結果、平成26年度の歳計現金は1億1,102万9千円の増加となり、期末歳計現金残高は5億9,862万5千円となりました。

5. 普通会計財務書類の分析

1)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

区分	資産額（千円）	割合（％）
生活インフラ・国土保全	24,492,666	38.5
教育	25,162,098	39.6
福祉	2,738,861	4.3
環境衛生	132,221	0.2
産業振興	2,477,839	3.9
消防	1,161,640	1.8
総務	7,459,989	11.7
合計	63,625,314	100.0

生活インフラ・国土保全及び教育の割合が大きいことから、道路や公園、幼稚園や小中学校の整備に重点をおいてきたことがわかります。

2)社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合がわかります。

また、公共資産に対する地方債の負担に着目すると、今後の世代が返済しなければならない割合がわかります。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率（％）} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

公共資産合計 A	63,756,831 千円
純資産合計 B	55,164,006 千円
地方債残高 C	22,312,458 千円
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 B÷A	86.5 %
社会資本形成の将来世代負担比率 C÷A	35.0 %

平均的な値として、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間とされていますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえます。

3)歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

資産合計 A	81,729,627 千円
歳入総額 B	19,692,819 千円
歳入額対資産比率 A ÷ B	4.2

一般的に、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいるといわれますが、一方で維持管理に多額の経費が必要となります。本市の比率は4.2となり、平均的な値は3.0～7.0の間とされていますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえます。

4) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

減価償却累計額 A	42,017,547 千円
有形固定資産 B	63,625,314 千円
土地 C	21,111,810 千円
資産老朽化比率 A ÷ (B - C + A)	49.7 %

この比率が高いほど施設全体が老朽化しつつあり、維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。本市の比率は49.7%となり、平均的な値が35%～50%の間とされていますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえますが、今後維持更新のための投資が必要となってきたことがうかがえます。

5) 市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を市民一人当たりで算出することにより、他団体と比較がしやすくなり、また、より市民の方が実感をもてる数値となります。(単位:千円)

借方			貸方		
科目	普通会計	市民一人当たり	科目	普通会計	市民一人当たり
公共資産	63,756,831	1,059	固定負債	24,560,015	408
投資等	13,813,061	230	流動負債	2,005,606	33
流動資産	4,159,735	69	負債合計	26,565,621	441
資産合計	81,729,627	1,358	純資産	55,164,006	917
			負債・純資産合計	81,729,627	1,358

※平成27年3月31日末現在の住民基本台帳人口60,201人を基に算出しています。

市民一人当たりの公共資産は105万9千円、投資等及び流動資産を合わせた資産合計は135万8千円となっています。一方、将来負担を表す市民一人当たりの負債は44万1千円となっています。

都市における平均的な値として、住民一人当たりの資産が100万円～300万円の間、負債が30万円～100万円の間とされていますので、本市は比較的コンパクトな行財政運営をしていることがわかります。

6)行政コスト対公共資産比率

行政コストと公共資産の比率を見ることで、どれだけ資産がどれだけ行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分の検討材料とすることができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}$$

経常行政コスト A	16,978,183 千円
公共資産 B	63,756,831 千円
行政コスト対公共資産比率 A÷B	26.6 %

◇目的別行政コスト対公共資産比率

区分	経常行政コスト (千円)	公共資産 (千円)	比率 (%)
生活インフラ・国土保全	1,527,135	24,492,666	6.2
教育	2,209,400	25,162,098	8.8
福祉	6,822,277	2,738,861	249.1
環境衛生	2,032,105	132,221	1,536.9
産業振興	837,294	2,477,839	33.8
消防	873,132	1,161,640	75.2
総務・議会	2,286,358	7,459,989	30.6
普通会計全体	16,978,183	63,756,831	26.6

※普通会計全体の経常行政コストは、支払利息、回収不能見込計上額を含むため上表の合算額とは一致しません。また、普通会計全体の公共資産は、売却可能資産計上額を含むため上表の合算額とは一致しません。

普通会計全体での平均的な値は10%～30%の間とされていますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえます。福祉の比率が高い要因としては、社会保障給付(生活保護費・児童手当等)に係るコストが高いことなどがあげられます。また、環境衛生の比率が高い要因としては、一部事務組合組合が行政主体として資産を保有し、市が資産の保有をしていないことなどがあげられます。

7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、経常収益と経常行政コストの比率を算定することにより、受益者の負担比率を算定することができます。受益者負担比率が他団体に比べて特に高い場合や低い場合は、使用料・手数料などの水準の見直しについて検討する必要があります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

経常収益 A	532,151 千円
経常行政コスト B	16,978,183 千円
受益者負担比率 A÷B	3.1 %

◇目的別受益者負担比率

区分	経常収益 (千円)	経常行政コスト (千円)	比率 (%)
生活インフラ・国土保全	24,855	1,527,135	1.6
教育	32,866	2,209,400	1.5
福祉	174,223	6,822,277	2.6
環境衛生	104,154	2,032,105	5.1
産業振興	34	837,294	0.0
消防	0	873,132	0.0
総務・議会	33,128	2,286,358	1.4
普通会計全体	532,151	16,978,183	3.1

※普通会計全体の経常収益は、支払利息、一般財源振替額を含むため上表の合算額とは一致しません。また、普通会計全体の経常行政コストは、支払利息、回収不能見込計上額を含むため上表の合算額とは一致しません。

平均的な値は2%～8%の間とされておりますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえます。

8) 市民一人当たり行政コスト計算書

行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を市民一人当たりで算出することにより、他団体と比較がしやすくなり、また、より市民の方が実感をもてる数値となります。

◇性質別行政コスト

区分	普通会計 (千円)	市民一人当たり (千円)	構成比 (%)	
人	(1) 人件費	3,026,654	50	17.8
	(2) 退職手当引当金繰入等	55,768	1	0.4
	(3) 賞与引当金繰入額	188,796	3	1.1
	小計	3,271,218	54	19.3

物	(1) 物件費	2,257,041	37	13.3
	(2) 維持補修費	223,186	4	1.3
	(3) 減価償却費	1,756,427	29	10.3
	小計	4,236,654	70	24.9
移 転 支 出	(1) 社会保障給付	3,855,295	64	22.7
	(2) 補助金等	2,567,209	43	15.1
	(3) 他会計等への支出額	2,590,514	43	15.3
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	66,811	1	0.4
	小計	9,079,829	151	53.5
そ の 他	(1) 支払利息	268,040	5	1.6
	(2) 回収不能見込計上額	122,442	2	0.7
	(3) その他行政コスト	0	0	0.0
	小計	390,482	7	2.3
経常行政コスト		16,978,183	282	100.0

※平成27年3月31日末現在の住民基本台帳人口60,201人を基に算出しています。

市民一人当たりの経常行政コストは28万2千円となっています。内訳としては移転支的コストが15万1千円で最も高く、そのなかでも社会保障給付のコストが大きいことがわかります。

都市における平均的な値として、住民一人当たりの経常行政コストは20万円～50万円の間とされていますので、本市は比較的低い水準であるといえます。

◇目的別行政コスト

区分	普通会計（千円）	市民一人当たり（千円）	構成比（%）
生活インフラ・国土保全	1,527,135	25	9.0
教育	2,209,400	37	13.0
福祉	6,822,277	113	40.2
環境衛生	2,032,105	34	12.0
産業振興	837,294	14	4.9
消防	873,132	15	5.1
総務	2,050,271	34	12.1
議会	236,087	4	1.4
支払利息	268,040	4	1.6
回収不能見込計上額	122,442	2	0.7
その他行政コスト	0	0	0.0
経常行政コスト	16,978,183	282	100.0

※平成27年3月31日末現在の住民基本台帳人口60,201人を基に算出しています。

内訳としては福祉が11万3千円で最も高く、次いで教育が3万7千円、総務が3万4千円、環境衛生が3万4千円となっています。

9) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支は、繰越金、地方債発行額、財政調整基金等取崩額を除いた収入総額と地方債元利償還額、財政調整基金等積立額を除いた支出総額とで算出する実質的な単年度の収支状況を表す指標です。

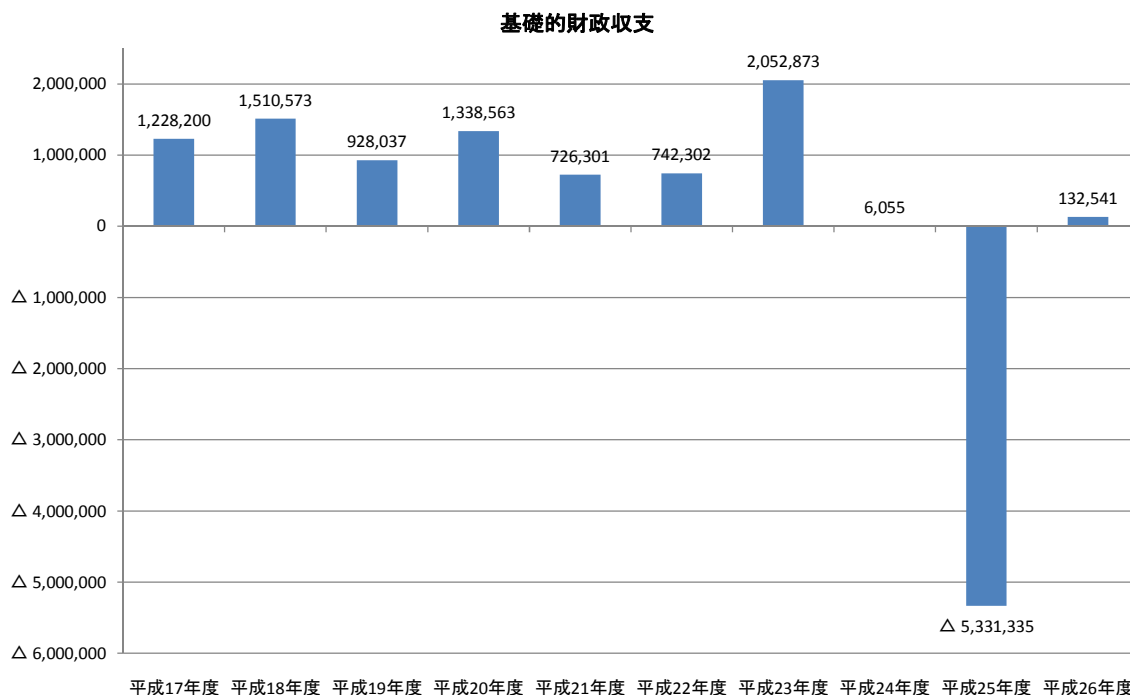
この指標がゼロまたはプラスであれば、税収入などの毎年の収入で地方債元利償還額と財政調整基金等積立額を除く全ての支出が賄われたことを表し、逆にマイナスの場合は、毎年の収入で賄うことができず地方債の発行や基金等の取崩に依存している状況を表します。

収入総額（繰越金を除く。） A	19,445,223 千円
地方債発行額 B	1,578,400 千円
財政調整基金等取崩額 C	600,000 千円
支出総額 D	19,094,194 千円
地方債元利償還額 E	1,716,827 千円
財政調整基金等積立額 F	243,085 千円
基礎的財政収支 (A-B-C) - (D-E-F)	132,541 千円

平成26年度は、1億3,254万1千円のプラスとなりました。基礎的財政収支は、大規模事業が集中する年度はマイナスとならざるを得ないものですが、今後も地方債発行額と償還額のバランスをとりながら事業を実施し、基金等の取崩に依存しない行財政運営を行っていく必要があります。

◇(参考)過去10年の経年比較

(単位:千円)



6. 市全体の財務書類

市全体の財務書類は、普通会計及び公営事業会計による個々の行政サービスの実施主体を一つの行政サービス事業主体とみなして作成します。

そこで、各会計間の決算数値を単純に合算した際に生じる繰出金等の重複部分について、各財務書類の関係費目において相殺消去(減額)をしています。

区 分		名 称
東 金 市	普通会計	一般会計
		病院事業特別会計
		山武郡市予防接種健康被害調査特別会計
	公営企業会計	ガス事業会計
		下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
	その他の会計	国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険事業特別会計
		介護予防支援事業特別会計

1. 市全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	42,807,148	①普通会計地方債	20,540,114
②教育	25,162,098	②公営事業地方債	9,517,834
③福祉	2,738,861	地方債計	30,057,948
④環境衛生	132,221	(2) 長期未払金	241,884
⑤産業振興	11,010,936	(3) 引当金	3,840,012
⑥消防	1,161,640	(うち退職手当等引当金)	3,787,912
⑦総務	7,459,989	(うちその他の引当金)	52,100
⑧収益事業	0	(4) その他	468,351
⑨その他	0	固定負債合計	34,607,995
有形固定資産計	90,472,893		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	131,517	(1) 翌年度償還予定地方債	2,520,681
公共資産合計	90,604,410	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	148,161
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	3,616,775	(5) 賞与引当金	216,807
(2) 貸付金	7,982,349	(6) その他	14,436
(3) 基金等	1,444,258	流動負債合計	2,900,085
(4) 長期延滞債権	1,940,272		
(5) その他	710,000	負 債 合 計	37,508,080
(6) 回収不能見込額	△ 11,037		
投資等合計	15,682,617	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	16,192,334
(1) 資金	4,901,292	2 公共資産等整備一般財源等	74,286,262
(2) 未収金	773,759	3 その他一般財源等	△ 16,151,267
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	131,517
(4) その他	11,189	純 資 産 合 計	74,458,846
(5) 回収不能見込額	△ 6,341		
流動資産合計	5,679,899		
4 繰延勘定			
	0		
資 産 合 計	111,966,926	負 債 及 び 純 資 産 合 計	111,966,926

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	1,839,888	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,128,122千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は21,658,074千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は67,101,987千円です。

2. 市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	3,437,036	11.6%	402,337	568,573	675,833	219,409	194,181	64,389	1,118,132	195,182			0
(2)退職手当等引当金繰入等	71,170	0.3%	8,073	△ 29,738	49,233	10,195	△ 14,223	21,854	23,318	2,458			0
(3)賞与引当金繰入額	216,807	0.7%	23,056	35,111	44,764	14,377	9,775	3,173	73,884	12,867			0
小計	3,725,013	12.6%	433,466	573,946	769,830	242,981	189,733	89,416	1,215,134	210,507			0
(1)物件費	3,471,094	11.7%	1,090,219	750,064	562,998	334,292	98,259	44,810	570,438	20,016			0
(2)維持補修費	275,945	0.9%	1,430,27	46,586	5,400	5,599	5,405	0	21,275	0			0
(3)減価償却費	2,852,809	9.6%	1,486,496	691,381	136,408	4,833	404,558	12,319	116,814	0			0
小計	6,599,848	22.2%	2,719,742	1,488,031	704,806	344,724	556,875	57,129	708,525	20,016	0		0
(1)社会保険給付	12,419,306	41.8%		49,471	12,364,237	5,598							
(2)補助金等	5,490,722	18.5%	14,245	67,161	3,108,482	1,323,598	123,323	726,587	121,762	5,564			0
(3)他会計等への支出額	491,903	1.7%	0	0	386,114	105,789	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産 整備補助金等	66,811	0.2%	40	0	30,900	6,668	29,203	0	0	0			0
小計	18,468,742	62.2%	14,285	116,632	15,889,733	1,441,653	152,526	726,587	121,762	5,564			0
(1)支払利息	502,167	1.7%								502,167			
(2)回収不能見込計上額	277,117	0.9%									277,117		
(3)その他行政コスト	113,266	0.4%	51,827	0	61,439	0	0	0	0	0			0
小計	892,550	3.0%	51,827	0	61,439	0	0	0	0	502,167			0
経常行政コスト a	29,686,153		3,219,320	2,178,609	17,425,808	2,029,358	899,134	873,132	2,045,421	236,087	502,167	277,117	0
(構成比率)			10.9%	7.3%	58.7%	6.8%	3.0%	3.0%	6.9%	0.8%	1.7%	0.9%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	416,204		24,825	30,875	169,311	99,067	34	0	29,001	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	3,771,632		592	1,991	3,662,662	5,087	1,500	0	0	0	99,800		0
3 保 険 料	3,168,240				3,168,240								
4 事業 収 益	1,591,713		1,540,680	0	10,344	0	40,709	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	83,593		34,242	0	49,351	0	0	0	0	0	0		0
経常収益合計 b	9,031,382		1,600,319	32,866	7,059,908	104,154	42,243	0	29,001	0	99,800		0
b/a	30.4%		49.7%	1.5%	40.5%	5.1%	4.7%	0.0%	1.4%	0.0%	19.9%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a-b	20,654,771		1,619,001	2,145,743	10,365,900	1,925,204	856,891	873,132	2,016,420	236,087	402,367	277,117	△ 63,091
一般財源 振替額													0

3. 市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	79,508,765
純経常行政コスト	△ 20,654,771
一般財源	
地方税	7,527,903
地方交付税	3,200,781
その他行政コスト充当財源	1,662,555
補助金等受入	8,523,358
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 8,229
公共資産除売却損益	1,155
投資損失	△ 5,000
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	133,782
無償受贈資産受入	0
その他	△ 5,431,453
期末純資産残高	74,458,846

4. 市全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,063,808
物件費	3,587,838
社会保障給付	12,419,306
補助金等	5,490,722
支払利息	502,167
他会計への事務費等充当財源繰出支出	490,507
その他支出	384,388
支出合計	26,938,736
地方税	7,369,129
地方交付税	3,200,781
国県補助金等	7,973,318
使用料・手数料	415,430
分担金・負担金・寄附金	3,672,754
保険料	3,027,378
事業収入	1,664,526
諸収入	554,827
地方債発行額	1,026,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	316,685
他会計補助金等	0
その他収入	551,998
収入合計	29,773,726
経常的収支額	2,834,990

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,894,520
公共資産整備補助金等支出	66,811
支出合計	1,961,331
国県補助金等	550,995
地方債発行額	497,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,558
他会計補助金等	0
その他収入	120,651
収入合計	1,173,604
公共資産整備収支額	△ 787,727

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	394,600
基金積立額	732,184
定額運用基金への繰出支出	170
他会計への公債費充当財源繰出支出	20,277
地方債償還額	2,198,599
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,133,839
支出合計	4,479,669
国県補助金等	477,994
貸付金回収額	120,000
基金取崩額	0
地方債発行額	402,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	7,318
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	507,627
収入合計	1,515,039
投資・財務的収支額	△ 2,964,630

当年度資金増減額	△ 917,367
期首資金残高	5,818,659
期末資金残高	4,901,292

7. 連結財務書類

1. 連結財務書類の基本前提

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計及び一部事務組合等の個々の行政サービスの実施主体を一つの行政サービス事業主体とみなして作成します。

そこで、連結財務書類では各会計間の決算数値を単純に合算した際に生じる補助金等や出資金等の重複部分について、各財務書類の関係費目において相殺消去(減額)をしています。なお、各会計間の取引等で年間取引額が少額なものについては相殺消去(減額)の対象としていません。

構成(出資)団体が複数ある一部事務組合・広域連合、地方独立行政法人及び第三セクター等については、構成(出資)団体の出資・経費負担割合により比例連結しています。

2. 連結対象団体一覧

区 分		名 称	
連 結	東 金 市 公 営 事 業 会 計	普通会計	一般会計 病院事業特別会計 山武郡市予防接種健康被害調査特別会計
		公 営 企 業 会 計	ガス事業会計
			下水道事業特別会計
			農業集落排水事業特別会計
		そ の 他 の 会 計	国民健康保険事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険事業特別会計
			介護予防支援事業特別会計
		一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	千葉県市町村総合事務組合
	千葉県後期高齢者医療広域連合		
	山武郡市広域行政組合		
	東金市外三市町清掃組合		
	九十九里地域水道企業団		
山武郡市広域水道企業団			
地 方 独 立 行 政 法 人	東金九十九里地域医療センター		
地 方 三 公 社			
第 三 セ ク タ ー 等	(公財) 東金文化・スポーツ振興財団		
	東金元気づくり(株)		

3. 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	42,807,148		①普通会計地方債	20,540,114	
②教育	25,162,740		②公営事業地方債	9,517,834	
③福祉	2,793,913		地方公共団体計		30,057,948
④環境衛生	25,469,513		(2) 関係団体		
⑤産業振興	11,011,136		①一部事務組合・広域連合地方債	2,174,720	
⑥消防	1,737,229		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	7,704,734		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		2,174,720
⑨その他	0		(3) 長期未払金		305,453
有形固定資産計		116,686,413	(4) 引当金		4,229,338
(2) 無形固定資産		6,740,314	(うち退職手当等引当金)		4,162,911
(3) 売却可能資産		131,517	(うちその他の引当金)		66,427
公共資産合計		123,558,244	(5) その他		4,036,011
2 投資等			固定負債合計		40,803,470
(1) 投資及び引出資金		31,602	2 流動負債		
(2) 貸付金		171,341	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		2,447,944	①地方公共団体	2,520,681	
(4) 長期延滞債権		1,940,762	②関係団体	392,898	
(5) その他		1,234,779	翌年度償還予定額計		2,913,579
(6) 回収不能見込額		△ 3,659	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		257,600
投資等合計		5,822,769	(3) 未払金		901,822
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		433
(1) 資金		7,504,557	(5) 賞与引当金		370,698
(2) 未収金		1,323,245	(6) その他		82,881
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		4,527,013
(4) その他		805,530	負債合計		45,330,483
(5) 回収不能見込額		△ 6,342	[純資産の部]		
流動資産合計		9,626,990	1 公共資産等整備国県補助金等		18,206,325
4 繰延勘定		0	2 公共資産等整備一般財源等		74,087,908
資産合計		139,008,003	3 他団体及び民間出資分		0
			4 その他一般財源等		1,258,915
			5 資産評価差額		124,372
			純資産合計		93,677,520
			負債及び純資産合計		139,008,003

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	95,789	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	2,612,435	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,395,819千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は24,062,471千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は89,089,205千円です。

4. 連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	5,720,774	14.1%	402,337	688,208	727,643	2,114,752	249,256	552,739	790,267	195,572			0
(2)退職手当等引当金繰入等	685,601	1.7%	△ 7,329	△ 28,895	55,024	76,003	△ 14,223	119,341	483,222	2,458			0
(3)賞与引当金繰入額	351,651	0.9%	23,056	35,786	47,694	110,103	9,775	33,336	79,024	12,877			0
小計	6,758,026	16.7%	418,064	695,099	830,361	2,300,658	244,808	705,416	1,352,513	210,907			0
(1)物件費	6,480,576	16.0%	1,087,724	676,178	630,131	3,202,383	144,411	86,618	632,930	20,201			0
(2)維持補修費	600,822	1.5%	143,027	47,343	6,318	327,312	54,058	1,148	21,616	0			
(3)減価償却費	4,534,627	11.2%	1,486,496	691,403	148,045	1,631,149	405,028	37,530	134,976	0			
小計	11,616,025	28.7%	2,717,247	1,414,924	784,494	5,160,844	603,497	125,296	789,522	20,201	0		0
(1)社会保険給付	17,655,060	43.5%		49,471	17,599,251	6,338							
(2)補助金等	2,748,985	6.8%	12,379	69,200	221,832	102,072	123,134	185,040	39,187	5,141			0
(3)他会計等への支出額	522,299	1.3%	0	0	416,510	105,789	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産 補助金等	66,811	0.2%	40	0	30,900	6,668	29,203	0	0	0			0
小計	20,993,155	51.8%	12,419	118,671	20,259,493	220,867	152,337	185,040	39,187	5,141			0
(1)支払利息	562,501	1.4%									562,501		
(2)回収不能見込計上額	279,517	0.7%										279,517	
(3)その他行政コスト	318,517	0.7%	51,827	769	157,078	103,484	384	0	0	0			4,975
小計	1,160,535	2.8%	51,827	769	157,078	103,484	384	0	0	0	562,501	279,517	4,975
経常行政コスト a	40,527,741		3,199,557	2,229,463	22,031,426	7,786,053	1,001,026	1,015,752	2,181,222	236,249	562,501	279,517	4,975
(構成比率)			7.9%	5.5%	54.3%	19.2%	2.5%	2.5%	5.4%	0.6%	1.4%	0.7%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	手数料	1	2	3	4	5	6	経常収益合計 b	b/a	一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	616,110		24,825	30,875	166,815	297,567	34	377	32,526	0	0	63,091
2 分担金・負担金・寄附金	6,151,204		592	2,448	6,055,736	63,217	1,500	17,703	10,008	0	0	0
3 保険料	3,168,240				3,168,240							
4 事業収益	5,889,401		1,463,841	81,971	10,344	4,207,215	126,030	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	440,437		34,242	2,478	83,730	319,139	848	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	101,271		0	0	0	101,271	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	16,366,663		1,523,500	117,772	9,484,865	4,988,409	128,412	18,080	42,534	0	0	63,091
b/a	40.4%		47.6%	5.3%	43.1%	64.1%	12.8%	1.8%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-b	24,161,078		1,676,057	2,111,691	12,546,561	2,797,644	872,614	997,672	2,138,688	236,249	562,501	279,517	4,975	△ 63,091
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	-------	----------

5. 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	106,341,817
純経常行政コスト	△ 24,161,078
一般財源	
地方税	7,527,903
地方交付税	3,200,781
その他行政コスト充当財源	1,758,264
補助金等受入	10,830,387
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 8,229
公共資産除売却損益	1,211
投資損失	△ 5,000
収益事業純損失	0
固定資産除却費	△ 6,337
損失補償等引当金繰入等	0
その他	△ 38,177
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	44,774
無償受贈資産受入	4,673
その他	△ 11,813,469
期末純資産残高	93,677,520

6. 連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,829,734
物件費	6,063,761
社会保障給付	17,655,059
補助金等	2,711,403
支払利息	562,184
他会計への事務費等充当財源繰出支出	392,732
その他支出	1,944,023
支出合計	36,158,896
地方税	7,369,129
地方交付税	3,200,781
国県補助金等	10,370,314
使用料・手数料	603,268
分担金・負担金・寄附金	6,092,594
保険料	3,027,378
事業収入	5,769,417
諸収入	456,410
地方債発行額	1,026,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	428,541
他会計補助金等	2,055
その他収入	825,299
収入合計	39,172,086
経常的収支額	3,013,190

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,458,433
公共資産整備補助金等支出	65,956
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	1,480,539
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,004,928
国県補助金等	550,995
地方債発行額	546,670
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,558
他会計補助金等	0
その他収入	129,968
収入合計	1,232,191
公共資産整備収支額	△ 2,772,737

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	186,993
基金積立額	808,889
定額運用基金への繰出支出	170
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	2,619,084
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	110,400
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	23,839
その他支出	3,155,787
支出合計	6,905,162
国県補助金等	481,292
貸付金回収額	120,130
基金取崩額	5,050
地方債発行額	402,622
長期借入金借入額	444,200
公共資産等売却収入	7,407
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	2,757,188
収入合計	4,217,889
投資・財務的収支額	△ 2,687,273

当年度資金増減額	△ 2,446,820
期首資金残高	9,952,292
経費負担割合変更に伴う差額	△ 915
期末資金残高	7,504,557

8. 連結附属明細書

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)		主たる事業の内容
						職員数	うち市派遣職員	
普通会計	一般会計	○				440		
	病院事業	○						
公営事業会計	山武郡市予防接種健康被害調査	○						
	ガス事業	○			—	15		
	下水道事業	○			484,000	9		
	農業集落排水事業	○			257,000	2		
	国民健康保険事業	○			638,177	11		
	後期高齢者医療	○			119,077	4		
	介護保険事業	○			594,987	19		
	介護予防支援事業	○			5,370	1		
	千葉県市町村総合事務組合普通会計	○			444,997	27	1	退職手当・非常勤消防団員の退職報償金の支給
	千葉県市町村交通災害共済特別会計	○				1		交通災害共済事業
一部事務組合・ 広域連合	千葉県後期高齢者医療広域連合普通会計	○			2,595	15	1	後期高齢者医療広域連合の総務事務
	千葉県後期高齢者医療広域連合事業会計	○			15,170	23		後期高齢者医療の療養給付事業
	山武郡市広域行政組合普通会計	○			903,321	333		消防・し尿処理・火葬業務・介護認定審査・急病診療所等
	山武郡市広域行政組合公営企業会計	○				2		介護サービス事業
	東金市外三市町清掃組合	○			564,178	21	2	一般廃棄物(し尿を除く。)の処理
	九十九里地域水道企業団	○	42,370,289	17.08	20,277	80	1	水道用水供給事業
	山武郡市広域水道企業団	○	1,165,443	36.19768	102,499	55		上水道事業
	東金九十九里地域医療センター	○	95,236	73.60	595,796	234	5	病院事業
地方独立行政法人 地方三公社	(公財)東金文化・スポーツ振興財団	○	15,000	100.00		40		文化施設と体育施設の運営管理
	東金元気づくり(株)	○	6,250	80.00		39		産業交流拠点施設の運営管理

連結行政コスト計算書内訳表【目的別】

	地方公共団体												総計 (A+B+C+D)		
	普通会計						公営事業会計								
	病院事業			山形県市町村 保健医療費 調査			公営企業会計			その他					
	一般会計	(小計) A		ガス	下水道	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護予防支援	(小計) C	D			
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全	1,527,135	1,527,135	1,170,017	1,012,001		2,182,018					0	3,709,153	△ 489,833	3,219,320	
教育	2,209,400	2,209,400				0	0	0	0	0	0	2,209,400	△ 30,791	2,178,609	
福祉	6,822,277	6,822,277				0	0	0	0	0	0	11,964,554	△ 1,361,023	17,425,808	
環境衛生	1,436,309	595,796	2,032,105			0	0	0	0	0	0	2,032,105	△ 2,741	2,029,364	
産業振興	837,294		318,840			318,840	0	0	0	0	0	1,156,134	△ 257,000	899,134	
消防	873,132		873,132			0	0	0	0	0	0	873,132	26,884	899,134	
総務	2,050,271	2,050,271				0	0	0	0	0	0	2,050,271	△ 4,850	2,045,421	
支払利息	236,087		236,087			0	0	0	0	0	0	236,087	0	236,087	
支払利息	168,240	288,040	132	166,016	67,979	234,127	0	0	0	0	0	502,167	0	502,167	
回収不能累計上額	122,442		511	604	755	2,070	0	0	0	0	0	277,117	0	277,117	
その他						0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常行政コスト合計	16,282,597	695,596	0	1,178,821	387,574	2,737,055	7,833,514	469,485	3,788,014	16,146	12,117,159	31,832,397	△ 2,146,244	29,686,153	523,869
経常収益															
税引金・手数料	416,204											0	416,204		416,204
分担金・負担金・寄附金	16,147	99,800		1,711	1,500	3,211	2,617,653	1,040,097	0	0	0	3,657,750	3,776,908	△ 5,276	3,771,622
保険料							0	0	0	0	0	3,168,240	3,168,240	0	3,168,240
事業収益							0	0	0	0	0	10,344	10,344	0	10,344
その他特定行政サービス収入							0	0	0	0	0	49,351	49,351	0	49,351
他会計補助金等							0	0	0	0	0	83,759	83,759	0	83,759
経常収益合計	442,351	99,800	0	522,151	905,150	300,167	2,402,174	5,359,849	467,382	2,400,437	15,719	8,243,301	11,177,626	△ 2,146,244	9,031,382
(差引) 経常行政コスト	15,850,236	595,796	0	16,446,032	△ 26,197	273,671	334,881	2,473,671	2,883	1,397,577	427	3,873,859	20,654,771	0	20,654,771
千歳市市町村 総合事務組合 普通会計															
千歳市市町村 総合事務組合 特別会計															

	地方公共団体												総計 (E+G+H+I+J)		
	普通会計						公営事業会計								
	病院事業			山形県市町村 保健医療費 調査			公営企業会計			その他					
	一般会計	(小計) A		ガス	下水道	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護予防支援	(小計) C	D			
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全															
教育															
福祉															
環境衛生															
産業振興															
消防															
総務															
支払利息															
支払利息															
回収不能累計上額															
その他															
経常行政コスト合計															
経常収益															
使用料・手数料															
分担金・負担金・寄附金															
保険料															
事業収益															
その他特定行政サービス収入															
他会計補助金等															
経常収益合計															
(差引) 経常行政コスト															

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体															
	普通会計			公営企業会計				その他					純計 (A+B+C+D)			
	一般会計	病院事業	山武都市予防 接種施設運営 費	(小計) A	ガス	下水道	農業排水	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	介護予防支援		(小計) C		
期首純資産残高	54,706,609	0	142	54,706,751	8,480,929	9,005,264	5,363,013	22,849,206	1,849,830	11,902	91,443	△ 367	1,952,808	79,508,765	181,363	12,873
繰越常行政コスト	△ 15,890,236	△ 595,796	△ 16,446,032	△ 16,446,032	26,197	△ 273,671	△ 87,407	△ 334,881	△ 2,473,071	△ 2,183	△ 1,397,577	△ 427	△ 3,873,868	△ 20,654,771	△ 77,539	319
一般財源	7,527,903			7,527,903										7,527,903		
地方交付税	3,200,781			3,200,781										3,200,781		
その他行政コスト充当財源	1,119,584	542,721		1,662,305							△ 21	367	296	1,662,555	70,272	61
補助金等受入	3,859,190	531,400		4,390,590		206,446		206,446	2,580,164		1,346,158		3,926,322	8,523,358	519	
臨時損益	△ 8,229			△ 8,229										△ 8,229		
公営資産売却損益	1,155			1,155										1,155		
投資損失	△ 5,000			△ 5,000										△ 5,000		
収益事業純損失	0			0										0		
固定資産売却損	0			0										0		
損失補償等引当金繰入等	0			0										0		
その他	0			0										0		
出資の受入・新規設立	0			0										0		
資産評価替えによる変動額	133,782			133,782		△ 1		△ 1						133,782		
無償受贈資産受入	0			0										0		
その他	0			0										0		
期末純資産残高	54,895,539	478,325	142	55,164,006	3,075,673	8,838,038	5,275,605	17,289,318	1,956,227	9,719	40,003	△ 427	2,005,522	74,458,846	183,857	10,516

(単位：千円)

	第三セクター等												純計 (E+F+G+H+I+J)				
	一部事務組合・広域連合			地方独立行政法人			地方三公社			第三セクター等							
	干栗県後期高齢者医療広域連合事業会計	干栗県後期高齢者医療広域連合事業会計	干栗県後期高齢者医療広域連合事業会計	山武都市広域行政組合	山武都市広域行政組合	山武都市広域行政組合	山武都市広域行政組合	山武都市広域行政組合	山武都市広域行政組合	山武都市広域行政組合	山武都市広域行政組合	山武都市広域行政組合	山武都市広域行政組合	山武都市広域行政組合	山武都市広域行政組合	山武都市広域行政組合	
期首純資産残高	3,397	△ 27,462	14	27,808	182,523	1,245,001	1,245,001	18,724	2,459,882	15,087,287	10,832,335	30,123,085	203,120	203,120	4,382	109,935,023	106,341,817
繰越常行政コスト					△ 2,136,853	△ 76,353	△ 76,353	△ 2,665	△ 155,011	148,375	△ 18,559	△ 2,345,748	△ 1,133,662	△ 1,133,662	△ 16,477	△ 24,161,078	△ 24,161,078
一般財源																	
地方交付税																	
その他行政コスト充当財源																	
補助金等受入																	
臨時損益																	
投資損失																	
収益事業純損失																	
固定資産売却損																	
損失補償等引当金繰入等																	
その他																	
出資の受入・新規設立																	
資産評価替えによる変動額																	
無償受贈資産受入																	
その他																	
期末純資産残高	3,726	213,125	△ 31	213,120	1,080,172	1,080,172	16,005	△ 143	2,314,328	7,767,805	10,178,389	21,767,993	514,184	514,184	△ 12,129	86,818,558	83,677,520

相殺消去等に含めた重要な修正・組替等の状況

(単位：千円)

会計・法人名等	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
九十九里地域水道企業団	〈貸借対照表・負債の部〉		〈貸借対照表・純資産の部〉	
	固定負債・その他	3,247,908	公共資産等整備国県補助金等	3,247,908
	〈行政コスト計算書〉		〈純資産変動計算書〉	
	その他特定行政サービス収入	120,188	その他	120,188

地方債等明細表

①借入先別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債債		その他	
			うち償等残高	うち翌年度償還					うち共同発行債	うち住民公募債		
普通会計	一般会計	【通常分】										
		一般公共事業	230,410	30,798	138,007	91,101			1,302			
		公営住宅建設										
		災害復旧										
		教育・福祉施設	1,616,812	235,928	1,189,521	15,544			411,747			
		一般単独事業	787,796	187,764	146,162	301,840		238,866	96,554		4,374	
		その他	2,059,484	269,144	800,788	682,863			4,908		570,925	
		【特別分】										
		臨時財政対策債	9,211,182	589,675	7,382,827	1,828,355						
		滞積補てん償	472,440	71,308	472,440							
		退職手当債										
		その他	63,234	22,299	57,031					6,203		
		病院事業	7,871,100	365,428		7,871,100						
		山武都市予防接種健康調査調査										
		ガス事業										
公営事業会計	下水道事業	6,999,288	582,346	3,051,279	2,495,701		570,595	881,713				
	農業養排水事業	3,266,883	165,991	1,355,279	1,911,604							
	国民健康保険事業											
	後期高齢者医療											
	介護保険事業											
	介護予防支援事業											
	千葉県市町村総合事務組合普通会計											
	千葉県市町村交通災害共済特別会計											
	千葉県後期高齢者医療広域連合普通会計											
	千葉県後期高齢者医療広域連合事業会計											
	山武都市広域行政組合普通会計											
	山武都市広域行政組合公営企業会計	349,507	51,839	23,341						326,166		
	東金市外三市町清掃組合	79,838	51,268	79,838								
	九十九里地域水道企業団	1,616,147	262,227	673,181	457,167		485,799					
	山武都市広域水道企業団	480,457	27,564	360,198	120,259							
東金九十九里地域医療センター												
地方独立行政法人 地方三公社												
第三セクター等	(公財)東金文化・スポーツ振興財団											
	東金元氣づくり(株)											

②利率別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
普通会計	一般会計	14,441,358	11,264,473	2,249,929	351,315	142,848	166,788		266,005	1.07
	病院事業	7,871,100	5,147,500	2,723,600						1.28
	山武郡市予防接種健康被害調査 ガス事業									
公営事業会計	下水道事業	6,999,288	2,646,848	1,573,414	499,855	516,368	573,479	261,880	927,444	2.24
	農業集落排水事業	3,266,883	233,321	1,207,180	1,774,420	48,459	3,503			2.01
	国民健康保険事業									
	後期高齢者医療									
	介護保険事業									
	介護予防支援事業									
	千葉県市町村総合事務組合普通会計									
	千葉県市町村交通災害共済特別会計									
	千葉県後期高齢者医療広域連合普通会計									
	千葉県後期高齢者医療広域連合事業会計									
一部事務組合・ 広域連合	山武郡市広域行政組合普通会計	349,507	349,507							0.43
	山武郡市広域行政組合公営企業会計									
	東金市外三市町清瀬組合	79,838	68,301		11,537					1.50
	九十九里地域水道企業団	1,616,147	456,344	357,560	400,015	44,433	170,971	128,043	58,781	2.15
	山武郡市広域水道企業団	480,457	187,820	66,603	226,034					1.77
	東金九十九里地域医療センター									
地方独立行政法人 地方三公社										
第三セクター等	(公財)東金文化・スポーツ振興財団									
	東金元氣づくり(株)									

③返済期間別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
普通会計	一般会計	14,441,358	1,406,916	1,312,882	1,203,454	1,143,747	1,077,816	4,428,459	2,681,155	1,065,686	121,263
	病院事業	7,871,100	365,428	427,075	431,730	497,984	242,595	1,100,608	1,188,956	1,284,484	2,332,240
	方外事業										
公営事業会計	下水道事業	6,999,288	582,346	593,939	599,192	597,726	591,929	2,416,932	1,356,336	260,675	213
	農業落排排水事業	3,266,883	165,991	169,326	172,730	176,204	179,749	953,726	884,192	513,298	81,667
	国民健康保険事業										
	後期高齢者医療										
	介護保険事業										
	介護予防支援事業										
	千葉県市町村総合事務組合普通会計										
	千葉県市町村交通・防災・運営共済特別会計										
	千葉県後期高齢者医療広域連合普通会計										
	千葉県後期高齢者医療広域連合事業会計										
一部事務組合・広域連合	山武郡市広域行政組合普通会計	349,507	51,839	57,896	50,205	36,901	33,077	102,619	15,694	1,276	
	山武郡市広域行政組合公営企業会計										
	東金市外三市町清掃組合	79,838	51,268	28,570							
	九十九里地域水道企業団	1,616,147	262,227	241,116	2,223,750	91,150	92,394	437,476	233,475	34,559	
	山武郡市広域水道企業団	480,457	27,564	28,025	28,493	28,970	29,455	154,863	98,804	59,723	24,560
地方独立行政法人	東金九十九里地域医療センター										
地方三公社	(公財)東金文化・スポーツ振興財団										
	東金元氣づくり(株)										

退職手当等引当金明細表

区分	会計・法人名等	退職手当等引当金 (千円)	翌年度支払予定額 (千円)	引当対象人員 (人)	(参考)当年度支給額 (千円)	(参考)当年度支給人員 (人)	備考
普通会計	一般会計	3,787,912		456	381,024	19	
	病院事業						
公営事業会計	山武郡市予防接種健康被害調査						
	ガス事業	15,402		15			
	下水道事業						
	農業集落排水事業						
	国民健康保険事業						
	後期高齢者医療						
	介護保険事業						
	介護予防支援事業						
	千葉県市町村総合事務組合普通会計	3,399	433				
	千葉県市町村交通災害共済特別会計						
	千葉県後期高齢者医療広域連合普通会計						
	千葉県後期高齢者医療広域連合事業会計						
	山武郡市広域行政組合普通会計	141,988		87	86,036	5	
	山武郡市広域行政組合公営企業会計	2,490		1			
東金市外三市町清掃組合	102,413		8				
九十九里地域水道企業団	14,378		12				
山武郡市広域水道企業団	26,514		20				
東金九十九里地域医療センター	47,318		172	1,251	1		
地方三公社							
第三セクター等	(公財)東金文化・スポーツ振興財団	63,013		14			
	東金元気づくり(株)						
	合 計	4,204,827	433	785	468,311	25	

9. 普通会計附属明細書

有形固定資産明細表

(単位: 千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ/国土保全	8,030,201	30,541,226	14,078,761	634,998	16,462,465	0	0	24,492,666	0
道路	2,898,252	19,391,899	9,070,127	399,684	10,321,772			13,220,024	0
橋りょう	31,318	228,729	56,205	2,397	172,524			203,842	
河川	322,530	5,592,346	1,782,753	112,229	3,809,593			4,132,123	
砂防	6,808	265,594	121,823	5,312	143,771			150,579	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港灣	0	0	0	0	0			0	
都市計画	4,556,928	4,178,927	2,363,968	94,906	1,814,959	0	0	6,371,887	0
街路	811,357	971,407	560,518	20,238	410,889			1,222,246	
都市下水道	0	0	0	0	0			0	
区画整理	2,537,959	1,537,159	752,995	38,433	784,164			3,322,123	
公園	1,190,217	1,468,143	848,335	36,190	619,808			1,810,025	
その他	17,395	202,218	202,120	45	98			17,493	
住宅	214,365	874,720	676,095	20,360	198,625			412,990	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	0	9,011	7,790	110	1,221			1,221	
教育	4,676,456	35,145,330	14,659,688	691,381	20,485,642	0	0	25,162,098	0
小学校	321,558	11,829,945	4,716,143	232,311	7,113,802			7,435,360	
中学校	1,838,680	9,718,810	4,527,197	188,407	5,191,613			7,030,293	
高等学校	0	4,263	3,590	85	673			673	
幼稚園	283,405	2,556,890	861,784	51,058	1,695,106			1,978,511	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	723,162	4,081,334	2,227,557	80,581	1,853,777			2,576,939	
その他	1,509,651	6,954,088	2,323,417	138,939	4,630,671			6,140,322	
福祉	1,191,897	3,986,933	2,439,969	136,408	1,546,964	0	0	2,738,861	0
保育所	370,267	1,308,121	943,903	34,993	364,218			734,485	
その他	821,630	2,678,812	1,496,066	101,415	1,182,746			2,004,376	
環境衛生	71,833	218,215	157,827	4,833	60,388	0	0	132,221	0
清掃	0	87,041	68,536	1,573	18,505	0	0	18,505	0
ごみ処理	0	74,790	58,609	1,206	16,181			16,181	
し尿処理	0	0	0	0	0			0	
その他	0	12,251	9,927	367	2,324			2,324	
保健衛生	3,436	11,564	7,274	343	4,290			7,726	
その他	68,397	119,610	82,017	2,917	37,593			105,990	
産業振興	765,215	8,506,058	6,840,035	159,674	1,666,023	0	46,601	2,477,839	46,601
労働	0	0	0	0	0			0	
農林水産業	584,400	7,928,173	6,300,159	154,877	1,628,014	0	46,601	2,259,015	46,601
造林	0	0	0	0	0			0	
林道	34,469	494,675	227,053	10,305	267,622			302,091	
治山	2,313	60,028	49,150	1,995	10,878			13,191	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	0	0	0	0	0			0	
農業農村整備	310,752	5,358,798	4,642,494	115,414	716,304			1,027,056	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	236,866	2,014,672	1,381,462	27,163	633,210		46,601	916,677	46,601
商工	180,815	577,885	539,876	4,797	38,009	0	0	218,824	0
国立公園等	30,210	18,054	10,272	723	7,782			37,992	
観光	87,668	493,566	471,168	1,654	22,398			110,066	
その他	62,937	66,265	58,436	2,420	7,829			70,766	0
消防(警察)	1,045,664	1,086,477	970,501	12,319	115,976	0	0	1,161,640	0
庁舎	0	0	0	0	0			0	
その他	1,045,664	1,086,477	970,501	12,319	115,976			1,161,640	
総務	5,330,544	5,000,211	2,870,766	116,814	2,129,445	0	0	7,459,989	0
庁舎等	42,624	2,604,043	1,133,058	50,602	1,470,985			1,513,609	
その他	5,287,920	2,396,168	1,737,708	66,212	658,460			5,946,380	0
合計	21,111,810	84,484,450	42,017,547	1,756,427	42,466,903	0	46,601	63,625,314	46,601

主な施設の状況

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額	
					(千円)	うち資産評価差額
生活インフラ・ 国土保全	市営住宅（広瀬団地）	S 56、S 57、S 58	555,800	442,445	113,355	
教育	東小学校	S 52、H 元、H 4、H 16	2,123,712	718,281	1,405,431	
	城西小学校	S 54、H 7、H 25	1,243,509	404,423	839,086	
	正気小学校	S 61、H 5、H 21、H 22	1,312,619	319,302	993,317	
	西中学校	H 3、H 5	2,589,626	1,172,144	1,417,482	
	北中学校	H 9、H 10	1,984,379	666,591	1,317,788	
	城西幼稚園	H 19	248,368	34,772	213,596	
	正気幼稚園	H 16	300,428	60,086	240,342	
	東金文化会館	S 61	2,571,140	1,439,838	1,131,302	
	福岡公民館	H 25	92,510	1,850	90,660	
福祉	東金アリーナ	H 11、H 12	3,409,518	1,018,443	2,391,075	
	第4保育所	H 9	317,520	179,928	137,592	
	第5保育所	H 7	278,615	176,456	102,159	
産業振興	保健福祉センター	H 13	2,055,690	1,068,959	986,731	
	みのりの郷東金	H 25	270,740	10,830	259,910	
総務	市庁舎（第2庁舎）	H 3	1,437,777	661,377	776,400	

（注）取得価額には、土地の価額は含まれていません。

売却可能資産明細表

土地

所在地	地目 (現況地目)	面積 (㎡)	単価 (円)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	帳簿価額 (前年度貸借対 照表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)
東金市田間13番2	宅地(宅地)	926.61	37,601	昭和40年度	0	34,841	34,841	0	34,841
東金市田間13番9	宅地(宅地)	2,433.18	37,429	昭和40年度	0	91,071	91,071	0	91,071
東金市家徳80番70	宅地(宅地)	172.28	13,989	昭和29年度	0	2,410	2,410	0	2,410
東金市台方1637番地15	宅地(宅地)	200.61	15,521	昭和27年度	0	3,114	3,114	0	3,114
東金市日吉台2丁目30-10	雑種地(雑種地)	1,524.00	53	平成8年度	0	81	81	0	81
合計	-	5,256.68	-	-	0	131,517	131,517	0	131,517

投資及び出資金明細表

時価のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：特に指定のあるものを除き千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
九十九里地域水道企業団出資金	3,461,785	17.08818%	45,478,955	7,771,526	0	3,461,785
山武郡市広域水道企業団出資金	38,459	22.38578%	20,197,155	4,521,291	0	38,459
公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団運用財産出資金	5,000	100.00%	10,000	10,000	0	5,000
公益財団法人東金文化・スポーツ振興財団基本財産出資金	10,000	100.00%	79,774	79,774	0	10,000
地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター出資金	70,094	73.60%	698,619	514,184	0	70,094
東金元気づくり株式会社出資金	5,000	80.00%	△ 15,161	0	5,000	5,000
合計	3,590,338	—	—	12,896,774	5,000	3,590,338

時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：特に指定のあるものを除き千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	488	0.17429%	285,284	497	0	488
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	1,261	0.20446%	614,186	1,256	0	1,261
株式会社ベイエフエム出資金	400	0.05000%	2,858,844	1,429	0	400
地方公共団体金融機構出資金	3,600	0.02168%	142,775,000	30,954	0	3,600
公益財団法人千葉県教育振興財団出捐金	2,587	0.21327%	1,845,917	3,937	0	2,587
公益財団法人千葉県文化振興財団出捐金	857	0.14930%	689,572	1,030	0	857
千葉県信用保証協会出捐金	10,526	0.18341%	51,913,332	95,214	0	10,526
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金	2,000	0.09367%	2,270,004	2,126	0	2,000
千葉県農業信用基金協会出資金	4,250	0.08868%	7,267,015	6,444	0	4,250
公益社団法人千葉県畜産協会出資金	105	0.06005%	694,382	417	0	105
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	100	0.16667%	142,878	238	0	100
公益財団法人千葉県消防協会出捐金	857	0.78588%	160,294	1,260	0	857
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,926	0.32100%	671,538	2,156	0	1,926
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	80	0.02000%	2,529,181	506	0	80
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	1,400	0.44262%	942,703	4,173	0	1,400
合計	30,437	—	—	151,636	0	30,437

貸付金明細表

(単位：千円)

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター	7,871,100	0
看護師修学資金貸付金	111,249	0
合計	7,982,349	0

基金等明細表

(単位：千円)

名称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	2,974,197	302,720			3,276,917	3,276,917
減債基金	102				102	102
【投資等】						
その他特定目的基金	576,319			444,200	1,020,519	1,020,519
土地開発基金	97,988		315,221		413,209	413,209

未収金明細表

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【市町村税等に関する未収金】		
個人市民税	128,761	485
法人市民税	2,947	24
固定資産税	126,777	343
軽自動車税	5,398	19
都市計画税	16,613	45
小計	280,496	916
【その他の未収金】		
保育料	1,514	4
住宅使用料	1,591	0
生活保護法第63条による返還金	1,109	0
生活保護法第78条による返還金	301	0
小計	4,515	4
合計	285,011	920

長期延滞債権明細表

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【市町村税等に関する未収金】		
個人市民税	352,528	1,327
法人市民税	10,499	84
固定資産税	342,141	925
軽自動車税	9,511	34
都市計画税	63,944	172
小計	778,623	2,542
【その他の未収金】		
保育料	2,161	6
住宅使用料	1,589	0
生活保護法第63条による返還金	572	0
生活保護法第78条による返還金	535	0
生活保護費過支給による返還金	277	0
小計	5,134	6
合計	783,757	2,548

債務負担行為明細表

(単位：千円)

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他		
				長期未払金	平成27年度 支出予定分	貸借対照表非計上 (契約債務・偶発債務)
山武市 (組合立国保成東病院の解散に伴う財産処分に係る負担金)				206,884	38,345	0
山武市 (組合立国保成東病院の解散に伴う事務の承継等に係る負担金のうち病院建物関連)				25,105	6,121	0
合計				231,989	44,466	0